

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 ：一般国道322号 <small>はつちようとうげどうろ</small> 八丁峠道路	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 九州地方整備局
起終点 ：起点：福岡県嘉麻市大力 終点：福岡県朝倉市秋月野鳥	延長 ：4.5km	
事業概要 ：国道322号八丁峠道路は、最後の未改良区間、異常気象時通行規制区間の解消及び冬季の積雪、路面凍結による通行規制の解消を行い、走行性の向上、信頼性の確保、所要時間の短縮を図り、北部九州の物流拠点である北九州港、苅田港、北九州空港と県南部及び南九州を結ぶ最短ルートとして物流効率化の支援及び沿線地域の活性化を目的とした延長4.5kmの道路である。		
H18年度事業化		H一年度都市計画決定
H20年度用地着手		H20年度工事着手
全体事業費	約167億円	事業進捗率
5%		供用済延長
- km		
計画交通量：6,200台/日		
費用対効果分析結果	B/C ： (事業全体) 1.3 (残事業) 1.5	総費用 ：(残事業)/事業全体 126/137億円 (事業費：123/135億円) (維持管理費：2.9/2.9億円)
		総便益 ：(残事業)/事業全体 185/185億円 (走行時間短縮便益：145/145億円) (走行経費減少便益：36/36億円) (交通事故減少便益：4.5/4.5億円)
基準年 ：平成22年		
感度分析の結果 ：残事業について感度分析を実施		
交通量変動：B/C=1.6 (交通量 +10%) B/C=1.3 (交通量 -10%)		
事業費変動：B/C=1.3 (事業費 +10%) B/C=1.6 (事業費 -10%)		
事業期間変動：B/C=1.4 (事業期間+20%) B/C=1.5 (事業期間-20%)		
事業の効果等		
①地域間の連携・交流・物流効率化の支援		
・大分自動車道(甘木IC)・重要港湾へのアクセス向上 (嘉麻市～甘木IC間の所要時間短縮：約13分短縮) (朝倉市～北九州港間の所要時間短縮：約16分短縮、朝倉市～苅田港間の所要時間短縮：約15分短縮)		
・輸送コストを下げ、生産性の向上を支援		
・観光の振興支援(北九州市～秋月城跡間の所要時間短縮：約18分短縮)		
②道路の信頼性向上		
・災害及び事前通行規制による通行規制の回避		
・通行止めの際の迂回時間の短縮(5箇年平均で7日間)		
・全面通行規制時の迂回損失の低減【約3億円※】		
③交通安全性の向上		
・幅員狭小、線形不良(急カーブ、急勾配)が解消し、走行性が向上		
・大型車のすれ違いが困難な(幅員5.5m未満)区間(現道の約3割)の回避		
・交通事故が多発する線形不良箇所の回避		
・設計速度50km/hを満足しないカーブ(現道の129箇所)の回避		
・設計速度50km/hを満足しない縦断勾配(現道の約3割)の回避		
④救急医療体制の支援		
・利用可能救急医療施設(二次医療施設)の増加が見込まれる (嘉麻市では市内の2施設に加え、供用後は朝倉市の4施設にもアクセスし易くなる)		
※は、供用後50年間の便益額として試算した値(参考値)		
関係する地方公共団体等の意見		
嘉麻市をはじめとする3市2町1村で構成される国道322号改修(トンネル)促進期成会(会長：嘉麻市長)等により早期整備の要望を受けている。(平成22年7月)		
県知事の意見		
一般国道322号は、北九州市中東部、北九州港、苅田港、北九州空港と久留米市をはじめとする筑後北部地域を最短で結ぶ基幹道路で、自動車産業をはじめとする産業の発展、沿線地域の連携強化、安全かつ		

円滑な交通の確保、筑豊地域の振興を目的として福岡県としても重点的に整備を進めているところである。特に八丁峠付近は地形が急峻で、降雨時等に度々交通規制が必要なため、基幹交通網として十分その機能を果たせておらず、根本的な解消のためには八丁峠道路の整備が不可欠である。八丁峠道路は3kmを超える長大トンネルを含み、高度な技術力と継続的に多額な工費を要することから、今後も国において、早期完成に向けた事業を継続することが必要と考える。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

並行する国道200号の交通量は、現道・冷水道路ともに1万台/日を超過している。また、大型車混入率40%を越え、依然、大型車の利用は多い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約5%であり、そのうち用地進捗率は約87%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト縮減
- ・トンネル掘削に伴い発生するズリ（残土）の他事業への活用（朝倉市による駐車場整備の造成材等）

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。